

# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 小中学校人事課  
 担当名: 総務 人事・学事担当  
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B48	コミュニティ・スクール推進体制構築事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030624	家庭・地域の教育力の向上		
1 事業概要				5 事業説明					
地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。 (1) 市町村への補助金 補助金申請額が見込みを下回った △4,592千円				(1) 事業内容 ア 市町村への補助金 (ア) 市町村への補助金の交付(18市町村) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために補助金を交付する。 9,689千円 9,689千円 (2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの推進を図る。 (3) 事業効果 ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 平成33年度(目標): 300校 平成28年4月1日現在(現状値): 9校 平成29年度: 100校 平成30年度: 150校 平成31年度: 200校 平成32年度: 250校 (4) 補正予算の概要 市町村による補助金申請額が見込みを下回ったことによる減額					
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,592	国庫支出金	△2,293					△2,299	5,097
現計額	9,689		4,841					4,848	